

高齢者単独世帯の生活課題と支援に関する研究

— 都市郊外団地の調査をもとにして —

佐藤 可奈*¹ 高尾 公矢*² 赤羽 克子*³

Problems and Support Provision in Elderly Single-Person Households: Survey Results from a Non-Metropolitan Housing Complex

SATO, Kana, TAKAO, Kimiya and AKABA, Katsuko

要旨

[目的] 高齢者単独世帯の生活実態を解明し、生活上の困りごとに対する支援のあり方を検討する。[方法] M団地の高齢者単独世帯210世帯を対象とし、質問紙調査票を団地自治会に依頼して配布・回収する形での留め置き調査法で実施した。[結果] 体力的な衰えが買物を困難にさせ、人間関係や食生活に影響を及ぼしている可能性が示唆された。性別では、男性は、買物の困難程度は低いが、人間関係が希薄で孤立化する傾向がみられる。女性は、体力的な問題から買物で荷物を持つことに困難を感じる割合が高い。年齢では、80歳以上から日常生活自立度が低下し、買物頻度が低く、買物困難感が強まり、他者のサポートを必要とする傾向が強くなることが示唆された。[結論] 高齢者単独世帯への支援のあり方として、地域の人材を有効に活用し、サポート体制の充実が求められ、NPO等地域のインフォーマルな社会資源が大きな役割を果たすと考えられる。

キーワード

買物弱者、高齢者単独世帯、都市郊外団地、コミュニティ、NPO

Abstract

[Objective] The study objective is to clarify the living conditions of elderly single-person households in order to explore the types of support that should be provided to help them solve problems in their lives. [Method] Questionnaires were distributed to 210 elderly single-person households in a non-metropolitan housing complex; these were collected later with the help of a community association. [Finding] The survey results showed that participants had difficulty in shopping due to weakening physical strength; such difficulty might affect their creation of personal relationships as well as diet. Elderly males had less difficulty shopping; however, they showed a tendency toward isolation due to the dilution of human relationships. Meanwhile, a higher percentage of elderly females experienced difficulty carrying their shopping bags due to decreased physical strength. These results suggested a tendency among those aged over 80 toward increased support needs due to the decline in daily life independence, decrease in shopping frequency, and increase in difficulty experienced when shopping. [Conclusion] Human resources in the community must be effectively used and a system for supporting elderly single-person households established; informal social resources in the community including non-profit organizations can play a key role.

Key words

Disadvantaged shoppers, Elderly single-person households, Non-metropolitan housing complex, Community, Non-profit organizations

I 問題の所在

わが国における65歳以上の高齢者人口は2014年10月1日時点で3300万人（前年比110万人増）、高齢化率は26.0%（前年比0.9%増）であり、65歳以上の高齢者単独世帯は約573万世帯、高齢者人口の約17.4%に上る¹⁾。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、高齢者の単独世帯数は少なくとも2035年までは増加傾向が続き、同年には2010年より59%増の約762万2000世帯となり、65歳以上の約4割が単独世帯になると予測されている（国立社会保障・人口問

題研究所「日本の世帯数の将来推計」2013）。

一般に高齢者のリスクとして「健康」「経済」「孤独」が指摘されるが、これらに関連して「買物弱者」問題が指摘されている²⁾。

買物という行為は、生命を維持するためだけではなく、より広い人間的な意味を包含しており、買物はいわば自己実現・自己確認の手段でもある。

高齢者の「買物弱者」問題は、都市の郊外団地に顕著に表れ、団地の変貌・商店街の衰退にともなって、最も弱い一人暮らし

*1：聖徳大学心理・福祉学部社会福祉学科・助教／*2：聖徳大学心理・福祉学部社会福祉学科・教授
*3：聖徳大学心理・福祉学部社会福祉学科・教授

高齢者の生活を困難にするという深刻な現代的な社会問題となっている。

高度経済成長期に、都心に集中する労働人口の受け皿として開発された都市近郊の郊外住宅団地は、日本の経済発展を担ったサラリーマンが、家族を形成し、英気を養うベッドタウンとして発展してきた。

ところが、1970年前後に建てられた団地の多くは、生まれ育った子どもたちが核分裂のように親元から離れ、自らの世帯を持つようになった。そのため団地の高齢化が進み、団地内の商店街が衰退して、「足」を持たない高齢者が買物弱者になりつつある。とくに一人暮らし高齢者は、身体的・経済的・精神的にも買物への対応が困難であるが、その困難な状況を他者が押し量ることはかなり難しく、生涯、苦勞を背負ったまま放置される可能性が高い。

本稿では、高齢者単独世帯が日常生活において買物、食生活、人間関係、健康等が懸念されるため、その実態を明らかにするために、高齢化が著しく、一人暮らし高齢者の割合が高い埼玉県三郷市のM団地において実施した「団地における高齢者の一人暮らし生活の困りごとに関する調査」の結果をもとに、一人暮らし高齢者の買物行動を中心とした生活上の困りごとの実態を解明し、支援のあり方を検討する。

II 先行研究

先行研究では、高齢者は買物を含めた日常生活で多かれ少なかれ不安や不便さを感じながら生活を送っていることが明らかにされている。

小谷みどり(2012)は、高齢者単独世帯の場合「過半数は、自分は孤独死するかもしれないと思っている」と孤独死への不安があることを指摘しているが、その背景には高齢者が身体的・経済的・社会的に日常生活での困難を抱えており、それが孤独死への不安につながっているといえる。

内閣府の調査によると、居住地域での不便な点として最も多くあげられた項目は「日常の買物(17.1%)」である(「平成22年度高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果」2011)。

経済産業省は「流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買物が困難な状況に置かれている人々」を「買物弱者」と定義し、高齢者の買物弱者が700万人程度いると推計している(「買物弱者応援マニュアルver3.0」2015)。

農林水産省(2014)が実施した調査によると、全国の市町村のうち836(69.9%)が何らかの買物支援対策を実施しており、内容は、「コミュニティバス、乗合タクシーの運行に対する支援」が72.6%、次いで、「宅配・御用聞き・買物代行サービス等に対する支援(29.2%)」、「空き店舗対策等の常設店舗の出店、運営に対する支援(23.5%)」の順となっている。

一方、187(22.4%)の市町村では対策の実施や検討もされ

ていない。その理由は、「対策の必要性が低い(22.5%)」、「どのような対策を実施すべきかわからない(19.8%)」、「財政上の問題から対策を実施できない(16.0%)」となっている。

買物弱者に対する支援は全国的に様々な手段で試行的に行われているが、買物弱者の問題状況が地理的・物理的・社会的条件によって異なるため、支援方法をめぐる検討はまだまだ十分に行われていない。その中で、都市部の高齢者の買物に関する課題や支援に関する研究は経済学、社会学、建築学、栄養学、地理学等の分野で行われ、漸次課題が明らかになりつつある。

笹井かおり(2010)は、経済学的アプローチから団地やニュータウンには「同世代(団塊世代)の住民が集中して居住していることが多いため、近年、急激な高齢化や人口減少が進んでいる」こと、その結果「店舗では売上げが落ち込み、閉店や撤退を余儀なくされるケースが増えている」こと等を明らかにし、団地における高齢者の買物問題が表面化していることを指摘している。

杉田聡(2008)は、社会学的アプローチから買物問題は「特に車等の移動手段を持たず、身体的にも経済的にも対応が難しい高齢者を中心に深刻な問題」となっていることを指摘している。

古賀蘭子他(2001)は、建築学的アプローチから大都市中心部の大規模都営住宅に居住する高齢者世帯を対象に行った調査から、「坂や階段の多い敷地内の周辺住環境の整備や使いやすい台所設備の設置」、「宅配・配食などの食事サービスの充実」、「気軽に食事を摂ることができる場の普及など食生活サポートサービスの充実」が必要であり、物理的周辺住環境の整備や宅配サービス等の充実を指摘している。

樋野公宏(2002)は、建築学的アプローチから東京都内の高齢者世帯を対象に調査を行い、「加齢とともに買物頻度が減る」、また「買物頻度が少ないグループは欠食率が高い」こと、「健康度が低い高齢者、距離満足度が低い高齢者には、宅配サービスが潜在化した買物需要に応え、高齢者の食生活にも好影響を与える」ことを指摘している。

中村美知子他(2006)は、栄養学的アプローチから首都圏在住の高齢者を対象に調査を行い、「高齢独居者は同居者と比べて特定のものを過剰摂取する傾向」がみられ、「食品としては調理済み食品や加工食品の利用が多い」ことを指摘しており、高齢者世帯の中でも、特に高齢者単独世帯における買物、食生活に関する指導の必要性を指摘している。

岩間信之(2013)は、地理学的アプローチから高齢者の買物問題は「単に食料品店舗までの空間的近接性だけではなく、その距離を克服できる手段やコミュニティ機能まで考慮しなければならない」と指摘し、コミュニティの社会的な紐帯が強い地域では買物問題が起りにくいと結論づけている。

先行研究から都市部の団地やニュータウンの高齢者が店舗の

撤退等によって買物弱者になりつつあることが指摘され、移動手段を持たない高齢者は買物への対応が困難となり、栄養の過剰摂取をはじめとした食生活が懸念されている。支援として買物サポートサービスの充実、住環境及び周辺地域の整備、高齢者単独世帯への食生活の支援等が喫緊の課題とされているが、物理的な利便性の向上だけでは課題の解決は困難であり、高齢者が地域社会とつながりを持ち続けるための地域づくりの必要性が検討課題とされている。

Ⅲ 研究方法

1 調査地の概況

1) 地理的位置と高齢化率

調査地のM団地は埼玉県三郷市に位置し(略図)、東京の都心部から電車で約1時間の距離にある。日本住宅公団(現UR都市機構)によって開発され、1973年より入居開始、ピーク時には約2万3000人が暮らしていた。2014年12月現在、世帯数は約9000、人口約1万7000人となっている。高齢化率は約30%、一人暮らし高齢者数は約800人である³⁾。M団地の高齢化は著しく、高齢化率は年1%を超えており⁴⁾、住民の急速な高齢化に直面している。

2) 団地の衰退とNPO

M団地では、高齢化や一人暮らし高齢者数の増加により、2009年頃から孤独死が発生するようになり、市や地域包括支援センターへの安否確認通報や相談件数が増加し、高齢者等の見守り活動の対策強化が緊急の課題となった⁵⁾。

加えて、2009年頃より、団地周辺部に大型ショッピングセンターが相次いで出店したことで、団地内に2店あったスーパーマーケットのうち1店が閉店、撤退した。スーパーマーケットは大型ショッピングセンターにもあるが、団地内からは片道約1kmある(居住地区により多少異なる)。そのため、日々の買物を団地内の商店に頼っていた高齢者は、買物を含む生活サービスの低下等が問題となっていた。

2012年3月に市が団地中央商店街空き店舗に交流サロンを開設、同年から継続的に「見守り拠点運営ネットワーク会議」を重ね(構成員は民生委員、自治会、商店会、介護医療事業所、

地域ボランティア団体等)、2013年8月、ネットワーク会議メンバーを中心とする特定非営利活動法人「A」(以下、NPO法人A)を設立した⁶⁾。現在NPO法人Aでは、地域の関係者と連携を図りながら「住み慣れた地域で支えあい、安心していきいきと暮らすことができるまちづくり」を目指す活動を展開している。

2 調査対象

調査対象者は、M団地に居住し団地自治会が把握している高齢者単独世帯210世帯である。

3 調査期間及び方法

2014年10～11月に実施した。調査方法は、質問紙調査票を団地自治会に依頼して配布・回収する形での留め置き調査法で実施した。

4 調査項目

基本属性(性別、年齢、出身地、M団地への転入の時期、一人暮らしの期間)、健康状態(主観的健康感、要介護認定の有無)、買物(買物の方法・頻度・場所、買物困難感、買物での困りごと)、食生活(食事の回数、食事の準備方法、食事での困りごと)、人間関係(団地内の付き合いの程度、困ったときに助けを求め人、家族との連絡頻度、正月三が日並びにお盆を一緒に過ごした人)、生活意識(M団地への居住継続意志、現在の生活への満足度、将来の生活への不安の程度、寂しさの有無)等の29項目である。

5 分析方法

回答項目の単純集計を行うとともに、項目ごとのクロス集計を実施し分析を行った。基礎統計量の集計と統計処理には、SPSS 19 for Windowsを使用した。分析は各調査項目において欠損値のない回答のみを有効とし、検定では有意水準は5%とした。

6 倫理的配慮

調査対象者に対し、書面にて研究の趣旨、調査結果は研究目的以外には使用しないこと、回答者のプライバシーには十全の配慮を行うこと等を説明した。

Ⅳ 結果

1 対象者の属性

調査対象者210人のうち203人(有効回収率96.7%)から回答を得た。対象者の基本属性は表1に示す。

回答者の性別は、男性57人(28.1%)、女性146人(71.9%)で女性が約7割を占めた。年齢は、65～69歳と70歳代で全体の



調査地の位置(略図)

表1 対象者の属性

項目	カテゴリー	度数	%
性別	男性	57	(28.1)
	女性	146	(71.9)
年齢 (平均: 74.4歳)	65～69歳	42	(21.1)
	70～74歳	64	(32.2)
	75～79歳	53	(26.6)
	80～84歳	28	(14.1)
	85歳以上	12	(6.0)
M団地への転入の時期	1970年代	62	(32.1)
	1980年代	46	(23.8)
	1990年代	34	(17.6)
	2000年以降	51	(26.4)
一人暮らしの期間	5年未満	66	(33.5)
	5年以上10年未満	41	(20.8)
	10年以上20年未満	48	(24.4)
	20年以上30年未満	24	(12.2)
	30年以上	18	(9.1)

n=203

各項目で欠損値は除外しているため合計人数が異なる場合がある

約8割を占め、平均年齢は74.4歳であった。

M団地への転入の時期は、入居が始まった1970年代が62人(32.1%)と最も高く、次いで2000年以降の51人(26.4%)、1980年代の46人(23.8%)、1990年代の34人(17.6%)の順で、長期居住者と短期居住者が混在している。

一人暮らしの期間は、「5年未満」66人(33.5%)、「5年以上10年未満」41人(20.8%)で、10年未満の比較的短期間の者が過半数を占める一方、「10年以上20年未満」48人(24.4%)、「20年以上30年未満」24人(12.2%)、「30年以上」18人(9.1%)で、10年以上が約45%、30年以上が約10%となっている。

2 生活上の困りごと

1) 買物

食料品の買物場所は、「団地の商店街～移動販売」の5件法で聞いた結果、「団地外のスーパーマーケット」が92人(45.3%)と最も高く、次いで「団地の商店街」74人(36.5%)、「コンビニエンスストア」10人(4.9%)、「移動販売」1人(0.5%)の順である。

買物頻度は、「毎日～ほとんど行かない」の5件法で聞いた結果、「2～3日に1回」が120人(59.1%)と最も高く、次いで「毎日」56人(27.6%)、「1週間に1回」16人(7.9%)、「ほとんど行かない」8人(3.9%)の順である。

買物方法は、「自分で買っている～共同購入を利用している」の5件法で聞いた結果、「自分で買っている」が176人(86.7%)と圧倒的に高く、その他の方法は、「家族や親戚に頼んでいる」7人(3.4%)、「ヘルパーに頼んでいる」、「宅配サービスを利用している」、「共同購入を利用している」各5人(2.5%)の順である。

表2 性別と買物、食生活との関係

	男性 n=57 回答数(%)	女性 n=146 回答数(%)	検定
買物場所			*
団地の商店街	14 (26.9)	60 (46.9)	
コンビニエンスストア	5 (9.6)	5 (3.9)	
団地外のスーパーマーケット	33 (63.5)	59 (46.1)	
移動販売	0 (26.9)	1 (0.8)	
その他	0 (26.9)	3 (2.3)	
買物での困りごと			
荷物を持つのが大変	12 (23.5)	61 (49.2)	**
食事の準備方法			***
自分で作っている	37 (66.1)	134 (92.4)	
家族や親戚が作っている	3 (5.4)	1 (0.7)	
ヘルパーが作っている	4 (7.1)	2 (1.4)	
弁当や惣菜を買う	10 (17.9)	8 (5.5)	
食堂などで外食をする	1 (1.8)	0 (0.0)	
その他	1 (1.8)	0 (0.0)	
食事での困りごと			
栄養のバランスがとれない	21 (37.5)	24 (18.0)	**

検定は χ^2 検定

* $p<0.05$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$

表3 年齢と買物との関係

	65～79歳 n=159 回答数(%)	80歳以上 n=40 回答数(%)	検定
買物頻度			***
毎日	49 (31.0)	7 (17.5)	
2～3日に1回	98 (62.0)	19 (47.5)	
1週間に1回	9 (5.7)	7 (17.5)	
ほとんど行かない	1 (0.6)	6 (15.0)	
その他	1 (0.6)	1 (2.5)	
買物方法			***
自分で買っている	145 (92.9)	28 (73.7)	
家族や親戚に頼んでいる	5 (3.2)	1 (2.6)	
ヘルパーに頼んでいる	1 (0.6)	4 (10.5)	
宅配サービスを利用している	2 (1.3)	3 (7.9)	
共同購入を利用している	3 (1.9)	2 (5.3)	
買物での困りごと			
荷物を持つのが大変	52 (38.0)	20 (58.8)	*
買物困難感			*
困難	32 (21.4)	16 (41.0)	
どちらでもない	32 (20.8)	5 (12.8)	
困難ではない	89 (57.8)	18 (46.2)	

検定は χ^2 検定

* $p<0.05$, *** $p<0.001$

用している」、「共同購入を利用している」各5人(2.5%)の順である。

買物困難感は、「大変困っている～全く困っていない」の5件法で聞いた結果、「あまり困っていない」が64人(31.5%)と最も高く、次いで「多少困っている」46人(22.7%)、「全く困っていない」44人(21.7%)、「どちらともいえない」40人(19.7%)、「大変困っている」3人(1.5%)の順である。

買物での困りごとは、多肢選択法で7つの選択肢から複数回

答で聞いた結果、「荷物を持つのが大変」が73人 (36.0%) と最も高く、次いで「出かけるのがおっくう」39人 (19.2%)、「困っていることはない」28人 (13.8%)、「階段や段差が多い」27人 (13.3%)、「体が疲れる」25人 (12.3%)、「自宅から店までが遠い」18人 (8.9%)、「健康上の不安がある」17人 (8.3%)、「交通が不便」15人 (7.4%) の順である。

性別と買物との関係の検討を行った結果 (表2)、性別と「買物場所」との間に有意な関連が認められた ($p<0.05$)。男性は「団地外のスーパーマーケット」が63.5%、女性は「団地の商店街」46.9%と「団地外のスーパーマーケット」46.1%でほぼ同率になっている。

女性は男性に比べ「荷物を持つのが大変 ($p<0.01$)」の割合が高く、体力的な差異が買物場所の違いとなっていることがわかる。

年齢と買物との関係の検討を行った結果 (表3)、年齢と「買物頻度 ($p<0.001$)」、「買物方法 ($p<0.001$)」、「買物困難感 ($p<0.05$)」との間に有意な関連が認められた。

65～79歳は「2～3日に1回」が62.0%、次いで「毎日」が31.0%で、80歳以上は「2～3日に1回」が47.5%、次いで「1週間に1回」と「毎日」が17.5%と同率、「ほとんど行かない」も15.0%いる。80歳以上になると買物頻度が極端に減少する。年齢と買物方法との関係では、65～79歳は「自分で買っている」が92.9%と圧倒的に高いが、80歳以上は「自分で買っている」が73.7%、次いで「ヘルパーに頼んでいる」10.5%、「宅配サービスを利用している」7.9%である。

80歳以上になると買物の自立度が低下する。これは、80歳以上は「荷物を持つのが大変 ($p<0.05$)」の割合が高く、体力的な弱さが買物の自立度を低下させているといえる。

年齢と買物困難感との関係では、65～79歳の「困難」は21.4%であるが、80歳以上は41.0%に上昇する。80歳以上になると買物困難感が強まる傾向がみられる。

買物は、①女性は男性に比べ団地内で買物する割合が高く、荷物を持つことに困難を感じる割合が高い。②80歳以上になると買物頻度が極端に減少し、荷物を持つことに困難を感じる割合が高くなる。③体力的な衰えが買物困難感を強める要因である等が明らかとなった。

2) 食生活

食事の準備は、「自分で作っている～食堂などで外食をする」の6件法で聞いた結果、「自分で作っている」が171人 (84.2%) と最も高く、その他の方法は、「弁当や惣菜を買う」18人 (8.9%)、「ヘルパーが作っている」6人 (3.0%)、「家族や親戚が作っている」4人 (2.0%) の順である。

食事での困りごとは、多肢選択法で5つの選択肢から複数回答で聞いた結果、「困っていることはない」が86人 (42.4%) と最も高く、次いで「食事を作るのが面倒」51人 (25.1%)、「栄

養のバランスがとれない」45人 (22.2%)、「一人で食べることがつまらない」32人 (15.8%) の順である。

性別と食生活との関係の検討を行った結果 (表2)、性別と「食事の準備方法」との間に有意な関連が認められた ($p<0.001$)。男性は「自分で作っている」が66.1%、「弁当や惣菜を買う」が17.9%であるのに対して、女性は「自分で作っている」が92.4%と圧倒的に高くなる。

これは、男性は女性に比べ調理済み食品や加工品の利用等が多く、「栄養のバランスがとれない ($p<0.01$)」の割合が高く、栄養への影響が懸念される。

3) 人間関係

団地内の付き合いの程度は、「何か困っているときに相談する人がいる～ほとんど付き合いがない」の5件法で聞いた結果、「何か困っているときに相談する人がいる」が82人 (40.4%) と最も高く、次いで「一緒にお茶を飲んだりする人がいる」55人 (27.1%)、「立ち話をする人がいる」32人 (15.8%)、「挨拶をする人がいる」19人 (9.4%)、「ほとんど付き合いがない」12人 (5.9%) の順である。

正月三が日を一緒に過ごした人は、多肢選択法で8つの選択肢から複数回答で聞いた結果、「子ども」が105人 (51.7%) と最も高く、次いで「一人で過ごした」58人 (28.6%)、「孫」37人 (18.2%)、「兄弟、姉妹」20人 (9.9%)、「子どもの配偶者」、「友人、知人」各17人 (8.4%)、「親戚」11人 (5.4%)、「近所の人」7人 (3.4%) の順である。

病気の時に助けを求める人は、多肢選択法で7つの選択肢から複数回答で聞いた結果、「子ども」が94人 (46.3%) と最も高く、次いで「近所の人」53人 (26.1%)、「兄弟、姉妹」25人 (12.3%)、「NPOの人」21人 (10.3%)、「自治会の人」19人 (9.4%)、「助けを求める人がいない」15人 (7.4%) の順である。

災害時に助けを求める人は多肢選択法で7つの選択肢から複

表4 性別と人間関係との関係

	男性 n=57 回答数 (%)	女性 n=146 回答数 (%)	検定
団地内の付き合いの程度			**
何か困っているときに相談する人がいる	16 (29.1)	66 (45.5)	
一緒にお茶を飲んだりする人がいる	12 (21.8)	43 (29.7)	
立ち話をする人がいる	10 (18.2)	22 (15.2)	
挨拶をする人がいる	10 (18.2)	9 (6.2)	
ほとんど付き合いがない	7 (12.7)	3 (3.4)	
正月三が日を一緒に過ごした人			
一人で過ごした	24 (42.9)	34 (23.6)	**
病気の時に助けを求める人			
自治会の人	10 (18.2)	9 (6.3)	*
災害時に助けを求める人			
NPOの人	7 (13.0)	6 (4.2)	*

検定は χ^2 検定

* $p<0.05$, ** $p<0.01$

数回答で聞いた結果、「近所の人」が93人（45.8%）と最も高く、次いで「子ども」83人（40.9%）,「自治会の人」57人（28.1%）,「兄弟, 姉妹」23人（11.3%）,「助けを求めている人がいない」14人（6.9%）,「NPOの人」13人（6.4%）の順である。

性別と人間関係との関係の検討を行った結果（表4）,性別と「団地内の付き合いの程度（ $p<0.01$ ）」,「正月三が日を一緒に過ごした人（ $p<0.01$ ）」との間に有意な関連が認められた。

性別と団地内の付き合いの程度との関係では,「何か困っているときに相談する人がいる」男性は29.1%, 女性は45.5%であり,「ほとんど付き合いがない」男性は12.7%, 女性は3.4%ときわめて低い。男性は女性に比べ団地内の付き合いが希薄で,孤立傾向にあるといえる。

性別と正月三が日を一緒に過ごした人との関係では,「一人で過ごした」男性は42.9%, 女性は23.6%である。男性は女性に比べ人間関係でも孤立傾向が強いと見える。そのため男性は女性に比べ「病気の時は自治会の人に助けを求める（ $p<0.05$ ）」,「災害時にはNPOの人に助けを求める（ $p<0.05$ ）」の割合が高く,困ったときには自治会やNPOといったインフォーマルな社会資源に依存する傾向が強いことが明らかとなった。

4) 健康状態

主観的健康感,「非常に健康～健康ではない」の4件法で聞いた結果,「まあまあ健康」が137人（67.5%）と最も高く,次いで「あまり健康ではない」35人（17.2%）,「非常に健康」20人（9.9%）,「健康ではない」11人（5.4%）の順である。

要介護認定の有無は,「受けていない」が168人（82.8%）,「受けている」は31人（15.3%）である。

性別と健康状態との関係の検討を行った結果（表5）,性別

表5 性別と健康状態との関係

	男性 n=57 回答数(%)	女性 n=146 回答数(%)	検定
主観的健康感			**
非常に健康	4 (7.0)	16 (11.0)	
まあまあ健康	31 (54.4)	106 (72.6)	
あまり健康ではない	16 (28.1)	19 (13.0)	
健康ではない	6 (10.5)	5 (3.4)	

検定は χ^2 検定
** $p<0.01$

表6 年齢と健康状態との関係

	65～79歳 n=159 回答数(%)	80歳以上 n=40 回答数(%)	検定
要介護認定の有無			***
受けている	13 (8.4)	17 (42.5)	
受けていない	142 (91.6)	23 (57.5)	

検定は χ^2 検定
*** $p<0.001$

と「主観的健康感」との間に有意な関連が認められた（ $p<0.01$ ）。

性別と主観的健康感との関係では,「まあまあ健康」男性は54.4%, 女性は72.6%と女性が高く,一方「あまり健康ではない」男性は28.1%, 女性は13.0%と男性が高い。男性は女性に比べ主観的健康感が低く,それが生活上の困りごと全般に影響を及ぼしている。

年齢と健康状態との関係の検討を行った結果（表6）,年齢と「要介護認定の有無」との間に有意な関連が認められた（ $p<0.001$ ）。65～79歳は「要介護認定を受けている」が8.4%であるが,80歳以上では42.5%と高く,80歳以上になると日常生活自立度が低下する。

健康状態について,男性は女性に比べ主観的健康感が低く,年齢では80歳以上から日常生活自立度が低いことが明らかとなった。

3 生活意識

都市郊外団地で暮らす一人暮らし高齢者が,どのような生活意識を持っているのかについて（表7）,現在の生活への満足度は「大変満足～全く満足していない」の5件法で聞いた結果,「大変満足」23人（11.6%）,「まあまあ満足」120人（60.3%）で,全体の7割以上が現在の生活に概ね満足している。一方で,将来の生活への不安の程度は「大変感じる」46人（23.2%）,「多少感じる」98人（49.5%）で,全体の7割以上が将来の生活に不安を感じている。

表7 対象者の生活意識

項目	カテゴリー	度数	%
現在の生活への満足度	大変満足	23	(11.6)
	まあまあ満足	120	(60.3)
	どちらともいえない	36	(18.1)
	あまり満足していない	18	(9.0)
	全く満足していない	2	(1.0)
将来の生活への不安の程度	大変感じる	46	(23.2)
	多少感じる	98	(49.5)
	どちらともいえない	30	(15.2)
	あまり感じない	19	(9.6)
	全く感じない	5	(2.5)
寂しさの有無	大変感じる	24	(12.1)
	多少感じる	85	(42.7)
	どちらともいえない	23	(11.6)
	あまり感じない	47	(23.6)
	全く感じない	20	(10.1)
M団地への居住継続意志	住み続けたい	138	(69.7)
	どちらかといえば住み続けたい	41	(20.7)
	どちらかといえば引っ越したい	6	(3.0)
	引っ越したい	0	(0.0)
	わからない	13	(6.6)

n=203

各項目で欠損値は除外しているため合計人数が異なる場合がある

寂しさの有無では「大変感じる～全く感じない」の5件法で聞いた結果、「大変感じる」24人(12.1%)、「多少感じる」85人(42.7%)で、過半数が寂しさを感じていることが示された。

M団地への居住継続意志は、「住み続けたい～引っ越したい」の5件法で聞いた結果、「住み続けたい」138人(69.7%)、「どちらかといえば住み続けたい」41人(20.7%)で、全体の9割を超える多数の者が今後もM団地に住み続ける希望を持っていることが明らかとなった。

V 考察

本研究は、都市郊外団地における高齢者単独世帯の日常生活の実態を明らかにし、生活上の困りごとに対する支援のあり方について検討を試みたものである。

その結果、性別と年齢で違いがみられ、相対的に体力的な衰えが買物を困難にさせ、人間関係や食生活に影響を及ぼしている可能性が示唆された。

男性は、買物の困難程度は低い、地縁、血縁を含めた人間関係が希薄で、孤立化する傾向が明らかとなった。病気や災害時には自治会やNPO等地域のインフォーマルな組織に助けを求める割合が高い。困った時にNPO等のインフォーマル組織の存在は心の拠り所であり、NPO等の活動が果たす役割が大きいといえる。男性への支援は、団地内(居住地域内)で気の合う仲間や居場所の創出(仕掛けづくり)があげられる。これが実現することにより、他者との交流の機会が増え、食生活でも調理済み食品や加工品の利用が減少する可能性が期待できる。

女性は、体力的な問題から買物で荷物を持つことに困難を感じる割合が高いことが明らかとなった。この解決策として、M団地ではNPO法人Aが開設され、団地の生活支援サービスを積極的に行っており、生活支援には買物の支援も含まれ、M団地住民であれば誰でも1回1時間以内500円でサービスの利用が可能である。そのため、このサービスを利用し買物の負担を軽減することができる。M団地に限らず地域でインフォーマルな支援を提供できる社会資源の充実が今後の課題であるといえる。

年齢別では、80歳以上は要介護認定を受けている者の割合が高く、日常生活自立度の低下のため買物頻度が減退し、体力的な衰えから買物の荷物を持つことに困難を感じる者の割合が高くなる。そのため、買物において他者のサポートを必要とする者の割合が高く、買物困難感が強まる傾向が示された。

高齢者の多数は75歳頃から徐々に日常生活自立度が低下することが明らかとなっているが⁷⁾、本調査結果からも80歳以上から要介護状態になる者の割合が高くなることが明らかとなった。高齢単独世帯で要介護状態となった場合、在宅で日常生活を送るには他者のサポートが不可欠である。80歳以上では買物で訪問介護員(ホームヘルパー)による支援サービスを利用する割合が高かった。このことから、要介護者は介護保険サービスを

利用することで、要介護状態になっても在宅での生活を継続できる可能性が高まることが示された。80歳以上への支援としては、日常生活自立度が低下しても介護保険制度利用には至らない、いわゆるグレーゾーンの人たちへのサポート体制の強化があげられる。

高齢者単独世帯の性別、年齢別の課題が明らかとなったが、多くは今後もM団地に住み続けたいという希望を持っている。この希望が叶えられるよう、新たな支え合いの形、コミュニティ形成を目指すことが求められており、その実現のためにNPO等、地域のインフォーマルな社会資源の開発が期待される。

VI 今後の課題

高齢者単独世帯の生活課題とそれらへの支援としては、従来の自然発生的な地域コミュニティが希薄になっている現代において、フォーマルなサービスだけで高齢者単独世帯の生活課題を解決することは困難なことが明らかである。地域の人材を有効に活用し、住民同士をつなぐことで、サポート体制の充実を図ることが求められ、その取組みの実現のためには、NPO等の地域のインフォーマルな社会資源の活動が大きな役割を果たすものとする。

本調査は対象をM団地に限った研究であり、この結果を一般化するには限界がある。また、都市郊外団地に暮らす高齢者単独世帯の生活上の課題とその支援のあり方を検討するうえで、インタビュー調査を通じた質的調査が必要であることを指摘しておきたい。

[謝辞]

本研究の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきました特定非営利活動法人いきいきネット、三郷市役所福祉部、UR都市再生機構東埼玉住宅管理センター、M団地自治会、M団地住宅管理組合協議会、M団地住民の皆様にご心から感謝申し上げます。

[付記]

なお、本論文は、文部科学省科学研究費助成事業(基盤研究(C)26380771)を受けた研究成果の一部である。

[注]

- 1) 内閣府「平成27年版高齢社会白書」pp2-14, 2015年
- 2) ニッセイ基礎研究所特別研究プロジェクトチーム「長寿時代の孤立予防に関する総合研究報告書」pp9-15, 2014年
- 3) 日本経済新聞夕刊(2014年12月1日)
- 4) 朝日新聞朝刊(2013年1月1日)
- 5) 三郷市福祉部ふくし総合相談室「地域包括ケアシステム いつまでも、安心して地域に住み続けられるように」2014年1月18日
- 6) 特定非営利活動法人いきいきネットホームページ <http://ikiikint.sakura.ne.jp/npo.htm> 2014年5月13日取得
- 7) 秋山弘子(2010)「長寿時代の科学と社会の構想」『科学』岩波書店

[文献]

- 岩間信之 (2013) 『改訂新版フードデザート問題 無縁社会が生む「食の砂漠」』 農林統計協会
- 古賀繭子, 定行まり子, 佐々波秀彦, 小川信子, 松本暢子 (2001) 「食生活からみた高齢者の居住特性について - 都営戸山ハイツにおける住環境及び生活支援の整備に関する研究 その1 -」 『日本建築学会大会学術講演梗概集』 pp293-294
- 小谷みどり (2012) 「ひとりで暮らす高齢者の問題 - 孤独の不安 -」 『Life Design REPORT Winter』 pp16-23
- 笹井かおり (2010) 「買い物難民問題～その現状と解決に向けた取組」 『立法と調査』 307, pp109-119

- 杉田聡 (2008) 『買い物難民 もうひとつの高齢者問題』 大月書店
- 中村美知子, 簗持知恵子, 西田頼子, 佐藤一美 (2006) 「高齢独居者の食生活の実態 - 高齢同居者ならびに青年との比較 -」 『山梨大学看護学会誌』 5(1), pp43-48
- 農林水産省 (2014) 「食料品アクセス問題に関する全国市町村アンケート調査結果」 pp4-14
- 樋野公宏 (2002) 「買い物不便が高齢者の食生活に与える影響とその対策」 『日本建築学会計画系論文集』 第556号, pp235-239